

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	高齢者生活支援給付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けたと考えられる高齢者に経済的支援をするため、全高齢者に対し1人当たり1万円の給付金を支給する。 ②③1人あたり10千円×930人＝9,300千円、事務費620千円(需用費・役務費・使用料) ※財源のうちその他:一般財源 ④町民(令和8年1月1日現在65歳以上)	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業	①学校給食に係る保護者負担の全額を免除することにより、物価高騰により影響を受けた子育て世帯の経済的支援を図る。 ②③学校給食費保護者負担金相当額(食材料費の一部) 小学生 200円×14,960食＝2,992,000円 中学生 245円×8,366食＝2,049,670円 合計5,042千円 ※事業費に教職員の給食費が含まれていないことを確認済み。 ※財源のうちその他:一般財源 ④町民(小・中学校児童・生徒を扶養している世帯)	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域振興券交付事業	①町内で使用できる地域振興券(500円×10枚綴)を全町民に交付することにより、物価高騰により影響を受けた町民に対する生活の一助とするとともに停滞している経済活動の活性化を図る。 ②③地域振興券印刷製本費2200人×105円×1.1＝254千円、送料1070通×700円＝749千円(世帯単位で発送)、地域振興券取扱交付金11,125千円(2,200人×5,000円×使用率100%＝11,000千円、振込手数料45千円、事務手数料50千円、ポスター作成費30千円)、合計12,128千円 ※財源のうちその他:一般財源 ④町民	R7.9	R8.3
4	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	LED照明機器設置費補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、住宅の照明のLED化を行った方に対し支援を行う。 ②③LED照明機器購入費の半額助成、1世帯あたり25千円×1/2×80世帯＝1,000千円 ④町民(住宅用LED照明改修を行った方)	R8.1	R8.3